

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	誘客宣伝事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国内外から広く観光客を集客するため、観光宣伝事業の実施、民間団体等が実施するイベントへの参画、観光ホームページの更新等により、誘客宣伝事業を行う。						
事業目的および必要性	本市における観光資源等について広く宣伝活動を行うことにより、多くの観光客の集客に努め、地域振興を図ることを目的とする。 本市のもつ観光資源等を有効的に活用することにより、本市への観光客を広域にわたり集客する上で必要である。						
対象	4. その他	観光客(海水浴客を除く)			約	16,820	千人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市観光振興事業補助金交付要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益社団法人藤沢市観光協会等)						
	(委託等内容: 観光宣伝業務等)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 遊行寺薪能実行委員会等)						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-21		「藤沢市観光振興計画」(平成23年度から実施、平成26年、29年に改訂)に基づいている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市内の観光に活力があると感じますか?		3.7 点	4.1 点	3.18 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	賃金	1,496 千円	臨時職員賃金
	報償費	60 千円	講師謝礼
	旅費	96 千円	特別旅費
	委託料	39,036 千円	観光宣伝事業委託、海と山との市民交歓会開催委託
負担金補助及び交付金	3,330 千円	地域観光振興事業補助金等	
44,018 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	賃金	1,520 千円	臨時職員賃金
	報償費	60 千円	講師謝礼
	旅費	96 千円	特別旅費
	委託料	46,813 千円	観光宣伝事業委託、海と山との市民交歓会開催委託
負担金補助及び交付金	3,330 千円	地域観光振興事業補助金等	
51,819 千円			

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.00	1.25	1.25	1.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.25	1.25	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度事業実施内容		国内外から広く観光客を集客するため、観光宣伝事業の実施、民間団体等が実施するイベントへの参画、旅行情報誌のノウハウを活用した新たな冊子の作成や観光ホームページの作成等により、誘客宣伝事業を実施した。 【外国人観光客誘致事業（高雄国際旅行博出展等）、観光親善大使事業（第3代ふじさわ観光親善大使「つるの剛士」氏の就任・事業協力）、北部観光振興事業、海上観光活性化事業、観光キャラバン事業、旅行情報誌ブランド力を活かした観光PR事業（るぶ特別編集 藤沢）、宝探し事業（エノシマトレジャー）、観光ホームページ宣伝事業、海と山との市民交歓会事業、サイクルチャレンジカップ藤沢ほか事業補助】					
成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	観光客数（海水浴客数を除く）	千人	12,794	12,922	13,051	13,181	
	交流を目的とした外国人団体の受入数	件	40	40	40	40	
	海外観光事業者の視察受入数	件	30	30	30	30	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	国内観光キャンペーン	日	33	29	22	35	
	海外観光キャンペーン	日	8	17	13	14	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	観光客数（海水浴客数を除く）	千人	16,113	16,232	14,941	16,820	
	交流を目的とした外国人団体の受入数	件	11	15	15	18	
	海外観光事業者の視察受入数	件	342	234	446	334	
	数値で表せない効果 (1) 藤沢市の知名度アップ (2) 地域ブランド力の向上 (3) 観光産業の活性化 (4) 観光資源の認知度アップ						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	49,522	58,384	55,937	55,928
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,627	57,574	56,251	56,063
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,080	45,517	44,167	44,018
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,547	12,057	12,084	12,045
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	9,040	11,376	11,524	11,459
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	507	681	560	586
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,105	810	-314	-135
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-1,105	810	-314	-135
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
行政収益(事業収入) B	5,826	10,556	8,117	14,908	
(3)現金を伴う収入 (千円)	5,826	10,556	8,117	14,908	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	5,826	9,659	7,616	11,163	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	897	501	3,745	
⑤その他( )	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	43,696	47,828	47,820	41,020	
分析指標	項目 観光客数(海水浴客数を除く) F	16,113	16,232	14,941	16,820
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,073.42	3,596.85	3,743.86	3,325.09
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	103.88	112.51	111.86	95.55
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.12	0.17	0.14	0.20

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に増加が予想される外国人観光客が気軽に訪れられる観光地として、藤沢の魅力アピールするとともに、受入体制の整備が求められている。</li> <li>・体験型プログラムの充実による「消費型観光地」を目指すとともに、「見る観光」から「消費する観光」を一層推進するための事業を継続・発展させる必要がある。</li> </ul>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市市政運営の総合指針2020」の理念や施策の方向性の共有を踏まえ取り組んでいくために見直した「藤沢市観光振興計画」をもとに、民間事業者等と緊密に連携し、外国人観光客誘致対策事業等、誘客を展開した。</li> <li>・藤沢観光公式ホームページをリニューアルし、増加する観光客に対して適切な情報の発信と利便性の向上を図った。</li> </ul>
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き体験型プログラムの充実による「消費型観光地」を目指すとともに、「見る観光」から「消費する観光」を一層推進するための事業を継続・発展させる必要がある。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「藤沢市観光振興計画」をもとに、民間事業者等と緊密に連携し誘客効果を高める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催はもとより、同大会以降も見据え、持続可能な誘客が行えるよう、事業の効果測定について検証できる体制の構築が必要。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="radio"/> ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 <input type="radio"/> イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 <input type="radio"/> イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	日本政府観光局（JNTO）の統計によれば、2013年に訪日外客数が初めて1,000万人を突破した。その後、2017年に2,869万1千人、2018年に3,119万1千人と大幅に増加。円安や消費税免税制度拡充、さらにここ数年で格安航空会社（LCC）が急速に普及したことや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、国内の観光事業者が海外誘客を強化していることから、観光地間での誘客競争がさらに激しさを増している。 また、圏央道（さがみ縦貫道）やJR上野東京ラインの開通等により、県外から本市へのアクセスが向上したことから、首都圏を中心とした日帰り圏内への誘客活動の強化や、引き続き台湾・タイを中心とした外国人観光客の一層の誘客活動が必要となる。	
	地域の特徴や観光資源を活かしたイベント等の開催 市外・県外へのPR活動	
市民ニーズ	把握方法	・外国人観光客実態調査（4回）2018年8月3日、10月6日、12月8日、2019年2月5日 回答数627件
	把握内容	「来訪目的」、「来訪回数」、「来訪前の情報収集方法」、「交通手段」、「鉄道バスの利用状況」、「滞在時間」、「来訪場所」、「満足度」、「消費額」、「イメージ」、「観光案内所への要望」、「観光地への要望」、「出身国・地域」、「性別」、「年齢（世代）」、「誰と一緒に来たか」、「旅行者か国内居住者か」、「来日回数」、「日本滞在日数」、「来日・離日時の利用空港」、「日本国内での来訪地」、「来訪前後の宿泊場所」
	対応等	藤沢市観光振興計画の基本方針に「観光客を迎えるおもてなしの体制づくり」のほか、「外国人観光客誘致の推進」、「東京2020大会の開催地としてのおもてなしの体制づくり」を掲げ、各基本方針の中に、戦略プロジェクトとして位置付けている。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	年間観光客数（海水浴客除く）は、対前年比12.5%増加した。主な要因としては、4月～6月・10月について、天候に恵まれたことによる主要観光行事の開催及び主要観光地点の入込数が増加したこと、11月・12月に開催した「湘南の宝石」事業が好調だったことに加え、前年の台風被害・天候不順による減少からの回復が考えられる。 また、官民連携により誘客キャンペーンや湘南藤沢フィルム・コミッション事業によるメディア露出からなる集客効果など、通年での誘客に結びつく複合的的事业戦略の成果として、県内でも屈指の観光客数となっている。	
	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその先々を見据え、見直しを図った「藤沢市観光振興計画」をもとに、「消費する観光」や「宿泊を伴う着地型観光」に繋がるよう、誘客に向けた具体的アクションプランに取り組む。 また、毎年度各事業の効果を検証し、より実効性の高い事業手法について検討を行っていく。特に海外誘客宣伝業務においては、海外誘客事業による効果を拡大させるため、事業の将来性を見据えたアプローチ方法を検討するとともに、誘客に繋がる民間主催イベントについては、主催者との連携強化を図り、地域住民を取り込んだ魅力ある事業手法を検討する必要がある。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
24	観光宣伝事業(各種観光パンフレット等の作製)に関する事	無	無	3	1
25	観光宣伝事業(観光キャラバン)に関する事	無	無	3	1
27	観光宣伝事業(取獲観光ウォークラリー)に関する事	無	無	3	1
28	観光宣伝事業(北部観光振興)に関する事	無	無	3	1
29	観光宣伝事業(江の島宝探し)に関する事	無	無	3	1
30	観光宣伝事業(海外誘客)に関する事	有	有	3	1
31	観光宣伝事業(観光親善大使)に関する事	無	無	3	1
32	観光宣伝事業(観光ホームページ)に関する事	無	無	3	1
33	観光振興計画(相模湾活用事業)に関する事	無	無	3	3
35	海と山との市民交歓会に関する事	無	無	3	1
36	藤沢市海と山との市民交歓会事業予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
37	地域観光振興事業(遊行寺薪能)に関する事	無	無	3	1
38	新春藤沢・江の島歴史散歩に関する事	無	無	3	1
39	全日本ライフセービング選手権大会に関する事	無	無	3	3
40	サイクルチャレンジカップ藤沢に関する事	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1. 本市が舞台となる映像作品制作の誘致を促進する。 2. フィルム・コミッションフォーラムの開催やHPの充実を図り、本事業の市民啓発を更に進める。 3. 本事業から新たな観光振興策を模索し、観光客誘致につなげる。						
事業目的および必要性	本市を舞台とする映画・ドラマ・CM等を広告、宣伝媒体として活用することは、観光客誘致及び本市のシティプロモーションにおける効果が大いことから、これらのロケ誘致に積極的に取り組むとともに、市内全域における撮影環境の整備を図り、観光地藤沢の情報発信及び撮影隊による直接的経済効果を図る。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 公益社団法人藤沢市観光協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-31		「藤沢市観光振興計画」(平成23年度から実施、平成26年、29年に改訂)に基づいている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市内の観光に活力があると感じますか?		3.7 点	4.1 点	3.18 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	負担金	25,759 千円	湘南藤沢フィルム・コミッション事業
			撮影許可申請の案内
			食事や宿泊施設の紹介・調整
25,759 千円			市民エキストラ・支援施設の募集・手配
			市民向けフォーラムの開催
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	負担金	26,236 千円	湘南藤沢フィルム・コミッション事業
			撮影許可申請の案内
			食事や宿泊施設の紹介・調整
26,236 千円			市民エキストラ・支援施設の募集・手配
			市民向けフォーラムの開催

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.50	0.50	0.50	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	◆全国公開映画作品の撮影協力映画「翔んで埼玉」／「笑顔の向こうに」◆地元舞台作品のアニメ「青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」（作品とのコラボレーション企画の一環として、作中に登場した場所を巡るデジタルスタンプラリーイベントを実施）◆ドラマ作品の撮影協力「あなたには帰る家がある」（TBS）／「義母と娘のブルース」（TBS）／「僕の初恋をキミに捧ぐ」（テレビ朝日）◆市内紹介情報・バラエティ番組を誘致「プラタモリ」（NHK）／「Eダンスアカデミー」（NHKEテレ）／「嵐にしがれ」（日本テレビ）／「なりゆき街道旅」（フジテレビ）／「旬感☆ゴトーチ!」（NHK）／「王様のブランチ」（TBS）／「にじいろジーン」（フジテレビ）◆ふじさわ観光親善大使「つるの剛士」出演番組協力「ヒルナンデス!」（日本テレビ）等						
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
	直接経済効果	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	
	間接経済効果	億円	100	100	100	100	
	市民エキストラ登録者数	人	550	577	605	635	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	支援映像作品数	件	155	125	104	164	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	直接経済効果	千円	13,651	16,515	12,445	15,336	
	間接経済効果	億円	73	59	60	66	
	市民エキストラ登録者数	人	556	589	602	638	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	26,692	26,480	28,437	30,524				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,794	26,496	28,563	30,578				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	22,020	21,673	23,729	25,759				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819				
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	254	272	224	235				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-102	-16	-126	-54				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-102	-16	-126	-54				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0					
収入	行政収益(事業収入) B	464	0	0	440				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	464	0	0	440				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	0	0	0	0				
	④県支出金	464	0	0	440				
⑤その他( )	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	26,228	26,480	28,437	30,084					
分析指標	項目	直接経済効果 F	13,651	16,515	12,445	15,336			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		1,955.31	1,603.39	2,285.01	1,990.35			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	62.36	420,619	62.29	425,105	66.52	427,501	70.07	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	・映像配信サービスの台頭に伴うコンテンツ・チャンネルの多様化、競争の激化により、番組制作費の減少傾向が見受けられる。1件あたりの直接的経済効果を高め、市内に還元することが課題である。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	・ロケ隊による地元店舗や民間事業者等の利用をより促進させるため、準備段階においてのヒアリングの徹底と、迅速な情報提供、及び撮影時の急な要望等にも随時対応できるよう、より地元に着した情報の収集を図った。 ・本市を舞台にしたアニメ「青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」では、作品とのコラボレーション企画の一環として、作中に登場した場所を巡る、デジタルスタンプラリーイベントを実施するなど、経済効果を高めるための取組を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	・映像作品制作の支援を通じ、知名度向上にとどまらず、経済の活性化とも両立できる事業の実施が理想であるが、制作会社等の権利関係について制限があるなどの課題がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	・長年継続してきた本事業については、本市を舞台とする作品の支援を数多く行ってきたことにより、本市が各メディアに露出する機会も増え、知名度向上に寄与してきた。 ・今後も、本事業で築き上げてきた地元の店舗や民間事業者等との高い信頼関係をより一層活かすとともに、制作会社と緊密に連携しながら、地域経済の活性化に資するイベントの実施について模索する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性

5. 補助金・負担金	
------------	--



## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	撮影業界・制作会社とも予算削減を図っていることから、今後より一層、日帰り圏内での撮影需用が高まると思われる。首都圏から近い本市は、それに伴う依頼件数の増加が見込まれ、その対応が求められる。	
他市等の事例	神奈川県内ロケ支援実施団体（三浦市、横浜市、相模原市、逗子市、横須賀市*、秦野市、厚木市、愛川町、川崎市、大和市、座間市、綾瀬市） *横須賀市・・・横須賀市が舞台になる映画・ドラマ・旅情番組のみ協力支援	
市民ニーズ	把握方法	・湘南藤沢フィルム・コミッションフォーラムでのアンケート調査（1回）2019年2月23日 回答数116件
	把握内容	「フォーラム参加者の居住地」、「フォーラム参加者の性別」、「フォーラム参加者の年齢（世代）」、「フォーラムの認知経路」、「映画・ドラマなどのエキストラ出演に興味があるか」、「フォーラムの感想」、「『青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない』デジタルスタンプラリーに参加したか」、「フォーラムの良かった点、悪かった点」
	対応等	藤沢市観光振興計画の基本方針に「藤沢発・魅力あふれる情報発信の促進」を掲げ、「撮影地のプロモーション強化及びシティプロモーションへの活用」、「ロケ撮影に伴う地域の支援・協力要請と撮影による地域経済活性化」等を戦略プロジェクトとして位置付けている。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	全国で自治体を中心として運営している約100カ所あるフィルム・コミッション事業の中で、本市においては、本事業を各種観光誘客に繋げるための事業と位置付け、本市のPRとともに、地域経済活性化、海外誘客の宣伝材料、観光親善大使事業への波及など様々な誘客効果に結びつけた。特に、2013年の映画「陽だまりの彼女」、2014年の映画「ホットロード」においては、これまでの観光振興への取組が評価され、全国で初めてとなるロケーションジャパン大賞準グランプリを2年連続で受賞したほか、2016年にも撮影サポート部門の特別賞を受賞するなど、各方面から評価を受けている。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	現状維持
	引き続き本市を舞台にしたアニメ「青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」の第2弾となるデジタルスタンプラリーを実施するほか、6月には、続編となる映画「青春ブタ野郎はゆめみる少女の夢を見ない」が公開されることから、映像作品を活用した観光施策を展開し、更なる誘客と経済効果に結びつける取組を積極的に実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
44	湘南藤沢フィルム・コミッション事業に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	観光施設整備費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 不明 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市を訪れる観光客の受入体制の整備を図るため、江の島中津宮広場に常設する公衆トイレの整備工事に関する実施設計委託を行うとともに、観光客が円滑に観光地を回遊するための観光案内サインの整備プランの作成業務を委託する。						
事業目的および必要性	本市の重要な観光資源である江の島の公衆トイレ及び観光案内サインの整備を図ることにより、観光客の利便性を向上させ、さらなる観光振興を図る。						
対象	4. その他	観光客（海水浴客を除く）			約	16,820	千人
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 夏目建築事務所, 株式会社オリエンタルコンサルタンツ ) ( 委 託 等 内 容 : 江の島中津宮広場公衆トイレ整備工事に伴う設計委託, 藤沢市観光案内サイン整備プラン作成業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出			2-2-91		「藤沢市観光振興計画」(平成23年度から実施, 平成26年, 29年に改訂)に基づいている。		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市内の観光に活力があると感じますか?		3.7 点	4.1 点	3.18 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	14,697 千円	江の島中津宮広場公衆トイレ整備工事に伴う設計委託 藤沢市観光案内サイン整備プラン作成業務委託
	14,697 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	2,225 千円	観光案内サイン整備工事クラウドファンディング委託ほか
	148,916 千円		
	工事請負費	145,728 千円	江の島中津宮広場公衆トイレ整備工事, 観光案内サイン整備工事
	負担金補助及び交付金	963 千円	水道加入負担金

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.50	0.75	0.75	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.50	0.75	0.75	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、誰もが楽しめる観光地として、環境整備の改善による周遊環境及び利便性の向上を図るため、「江の島中津宮広場公衆トイレ整備工事に伴う設計委託」及び「観光案内サイン整備プラン作成業務委託」を実施した。					
成果 目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	観光客数（海水浴客数を除く）	千人	12,794	12,922	13,052	13,181	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	委託業務進捗率	%	100	100	100	100	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	観光客数（海水浴客数を除く）	千人	16,113	16,232	14,941	16,820	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	15,669	15,080	33,826	21,843			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,673	14,254	29,592	21,924			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,899	7,020	22,342	14,697			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	7,234	7,250	7,227			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.75 0.00	0.75 0.00	0.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	6,826	6,914	6,875			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	408	336	352			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,004	826	4,234	-81			
	①減価償却費	0	0	4,422	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,004	826	-188	-81			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	2,956	2,340	0	14,697			
(3)現金を伴う収入 (千円)	2,956	2,340	0	14,697				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	6,988				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	2,956	2,340	0	5,509				
⑤その他( )	0	0	0	2,200				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	12,713	12,740	33,826	7,146				
分析 指標	項目	16,113	16,232	14,941	16,820			
	観光客数(海水浴客数を除く) F	単位 千人	単位 千人	単位 千人	単位 千人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	972.44	929.03	2,263.97	1,298.63			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	30.22	420,619	29.97	425,105	79.12	427,501	16.65
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.32				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法規制の厳しい江の島での事業実施となるため、適切な法的手続きを図りながらも、東京2020大会の開催を踏まえ、迅速な事業を進展させる必要がある。</li> </ul>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部署と適切に調整を図りながら、迅速に事業を進展させた。</li> </ul>
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適切な法的手続きを図りながら、迅速かつ円滑な事業実施に向け、地元及び関係部署と連携を図ることが求められる。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020大会の開催を契機に、今後ますます国内外からの観光客の増加が予想されることから、事業を適切に実施し、観光客の受入環境の整備を図る。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの <input type="radio"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 <input type="radio"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 <input type="radio"/> ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の代表的な観光地であり、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技会場となる江の島において、同大会の開催を契機に、今後ますます国内外からの観光客の増加が予想されており、観光客や観戦者の受入体制の充実が求められている。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	・外国人観光客実態調査（4回）2018年8月3日,10月6日,12月8日,2019年2月5日 回答数627件
	把握内容	「来訪目的」、「来訪回数」、「来訪前の情報収集方法」、「交通手段」、「鉄道バスの利用状況」、「滞在時間」、「来訪場所」、「満足度」、「消費額」、「イメージ」、「観光案内所への要望」、「観光地への要望」、「来日回数」、「日本滞在日数」、「来日・離日時の利用空港」、「日本国内での来訪地」、「来訪前後の宿泊場所」
	対応等	藤沢市観光振興計画の基本方針に「観光客を迎えるおもてなしの体制づくり」のほか、「外国人観光客誘致の推進」、「東京2020大会の開催地としてのおもてなしの体制づくり」を掲げ、各基本方針の中に、戦略プロジェクトとして位置付けている。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	・東京2020大会を契機に、今後ますます増加が予想される観光客や、同大会の観戦者にストレス無く円滑な回遊の提供が可能となるよう、交通事業者や観光事業者等と連携し、統一感があり、誰もが分かりやすいグローバルスタンダードな観光案内サインを整備する等、満足度の向上とリピーターの確保にも繋がるよう、受入環境の整備に向けて取り組んだ。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	事業拡大
	・本事業の推進により、今後については、整備工事等の事業費のほか、整備後の維持管理に要する事業費が見込まれることから、費用対効果を鑑み、中長期的な観点から事業を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
52	観光振興計画（バリアフリー対策関連事業）に関すること	有	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	シティプロモーション関係費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	板垣 朋彦	電話	3421

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールすることで、都市のブランド価値を高めるとともに、本市全域が活力あるまちとして、持続的に発展していくことを目的に、2014年12月からシティプロモーションを本格スタート。重点方策に基づき、市民、企業等と連携したパートナーシップによるプロモーションとして「キュンとするまち。藤沢」のキャッチフレーズのもと、SNSや公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」等を活用し藤沢の魅力を発信することで、一貫性のあるプロモーションを展開した。						
事業目的および必要性	都市を取り巻く急激な社会構造の変化や時代潮流の中で、活力ある都市として持続的に発展していくためには、市内外の多くの人々から選ばれる「都市としての優位性の創出」が求められる。本市が人口減少・少子高齢化の急速な進行等の社会的状況を克服し、持続的に発展していくために、都市のブランド価値の向上と活力の創出を図る本事業が必要となる。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	その他(要綱等)	ふじさわシティプロモーション推進方針					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社小田急エージェンシー, 株式会社電通東日本ほか)						
	(委託等内容: シティプロモーション推進事業, キャラクタープロモーション運営)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出			2-2-1 1		ふじさわシティプロモーション推進方針		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市民が自慢できるまちであること。		3.5 点	3.4 点	3.43 点	3.48 点		
子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること。		3.4 点	3.5 点	3.63 点	3.65 点		

平成30年度 支出済額 13,704 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	159 千円	講師謝礼
	旅費	140 千円	普通旅費, 特別旅費
	需用費	1,934 千円	ステッカー, ノベルティグッズ等
	委託料	10,556 千円	シティプロモーション推進業務, キャラクタープロモーション運営業務等
その他	915 千円	郵便料, 手数料, 使用料	
【参考】 令和元年度 予算額 18,293 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	180 千円	講師謝礼
	旅費	332 千円	普通旅費, 特別旅費
	需用費	2,267 千円	ステッカー, ノベルティグッズ等
	委託料	13,500 千円	シティプロモーション推進業務, キャラクタープロモーション運営業務等
その他	2,014 千円	郵便料, 手数料, 使用料, パート賃金	

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	3.20	4.20	4.00	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	3.20	4.20	4.00	3.00

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員



3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマソング&amp;ダンスのロックVer及び音頭Verのお披露目をした。</li> <li>・公式マスコットキャラクターが市内外の各種イベントに参加（153回）した。</li> <li>・ふじさわファンクラブのイベント（4回）を実施した。</li> <li>・市民アンケート調査による効果測定、市職員を対象にシティプロモーションに関する研修を行った。</li> <li>・市内での横断的連携を図るため、「ふじさわ魅力アッププロジェクトチーム部会」を開催した。</li> <li>・キュンとする♡動画コンテストを実施した。</li> <li>・ピンクリボン藤沢の活動をサポートした。</li> </ul>						
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
	ふじさわファンクラブ会員数	人	2,430	2,800	4,000	4,200	
	地域ブランド調査－認知度	位	155	145	145	145	
	市民アンケート－愛着度（とても好き）	%	60	65	65	65	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	パートナーシップによるプロモーション協働数	回	21	49	114	150	プロモーション協働数についてH29から商標使用申請数と団体会員数とする。
	メディア露出件数	回	279	233	258	124	
	メディア露出（広告換算額）	円	691,519,546	993,430,239	756,150,350	1,530,594,660	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	ふじさわファンクラブ会員数	人	2,436	3,281	3,627	4,300	
	地域ブランド調査－認知度	位	168	185	210	205	
	市民アンケート－愛着度（とても好き）	%	62.2	51.7	53.3	48.3	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	58,965	58,246	51,406	39,170	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	48,073	54,979	53,085	42,613	
	事業費(支出済額－②報酬合計)	17,522	14,468	14,418	13,704	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	30,551	40,511	38,667	28,909	
	職員数(常勤 非常勤)	3.20 0.00	4.20 0.00	4.00 0.00	3.00 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	28,928	38,224	36,876	27,501	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,623	2,287	1,791	1,408	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,892	3,267	-1,679	-3,443	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	10,892	3,267	-1,679	-3,443	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他( )	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	189	1,416	1,764	1,281	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	189	1,416	1,764	1,281	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	1,267	1,764	1,281	
	⑤その他( )	189	149	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	58,776	56,830	49,642	37,889		
分析指標	項目	ふじさわファンクラブ会員数 F	2,436	3,281	3,627	4,300
	単位		人	人	人	人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		24,205.67	17,752.51	14,173.15	9,109.30
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		139.74	133.68	116.12	88.25
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内において取組の認知度・浸透度が低い年齢層や、地域を対象にしたアプローチを強化する。</li> <li>様々な団体等との新たなコラボレーションを実施するなどマルチパートナーシップを強化する。</li> <li>藤沢の魅力を、ターゲットを絞って発信する。</li> </ul>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>湘南モノレール、東京ガスの協力のもとファンクラブ会員向けの工場見学会の開催。</li> <li>江ノ島電鉄と協同で、湘南キャンドル点灯ボランティアを募集したほか、市民活動団体の協力のもとサンドアート講習会を開催。</li> <li>大学連携の一環として、地域連携授業の開催や学生を起用したダンスプロモーション動画を制作。</li> <li>観光客へのアプローチとしてホームページにフォトスポット紹介ページを設置。</li> </ul>
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市としての認知度が低い</li> <li>市外への発信力が弱い</li> <li>市民に対しシティプロモーションへの協力の方法を示すことができていない</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型のシティプロモーションを強化することで郷土愛の醸成を図り、市民や藤沢に関わる団体等が自ら藤沢の魅力を市外に発信するよう促す。</li> <li>拡散力の強いSNSを活用し、本市の視覚的なイメージを発信することで認知度の向上を図る。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 <input type="radio"/> エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>2008年をピークに日本の人口は減少に転じ、今後その加速化が予測されている中、地方自治体においては将来の地域の経済力・活力の低下が懸念されている。こうした状況において、地域の活力を維持し持続的な発展をしていくためには、市内外の多くの人々から選ばれる「都市としての優位性の創出」が求められている。</p> <p>また、2014年にまち・ひと・しごと創生法が成立し、地方自治体においては地方圏と東京圏がそれぞれの強みをいかし、活力ある持続的な社会を構築するため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を実施することが責務とされている。</p>	
他市等の事例	<p>上記の社会情勢を受け、各地方自治体においてシティプロモーション、都市ブランドの確立を推進するための部署が組織され、独自の施策が実施されている。</p> <p>先行事例：流山市（2003年～）・つくば市（2005年～）・宇都宮市（2009年～）・豊橋市（2010年～）・弘前市（2012年～）・尼崎市（2012年～）・町田市（2013年～）・品川区（2015年～）等</p> <p>県内事例：川崎市（2003年～）・相模原市（2008年～）・横須賀市（2011年～）・伊勢原市（2014年～）・平塚市（2015年～）等</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度調査</li> <li>・市民アンケート調査(2018年12月3日～12月28日) 対象3,000件(回答1,209件)</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度調査(調査項目)「市民が自慢できるまちであること」、「子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること」</li> <li>・市民アンケート(調査項目)「継続居住意向」、「藤沢市の魅力、足りない点」、「愛着度」、「知名度」、「魅力・活力・賑わい度」、「推奨度」(住む場所として/訪れる場所として)、「シティプロモーションの認知度」、「地域活動の参加について」</li> </ul>
	対応等	<p>ふじさわシティプロモーション委員会に報告するとともに、ふじさわシティプロモーション推進方針の推進方策の実施のための基礎資料とした。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>市内企業や市民団体、大学とのパートナーシップ事業を実施したことで、市民参加型のシティプロモーションの下地を作ることができた。また、既存のSNSに加え、YouTubeやInstagramなど、若年層の関心が強いWEB媒体を活用することで、世代に応じた情報発信の手法を確立した。加えて、ダンスのアレンジバージョンや、公式マスコットキャラクターのLINEスタンプの制作などを通し、リリースから時間の経過した既存のコンテンツに新たな要素を付加することで鮮度を維持した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	事業拡大
	<p>ふじさわシティプロモーション推進方針(第2期)に基づき、事業を展開する。</p> <p>特に、2020年が近づき、五輪の開催地として本市の露出拡大が見込まれるため、今後2年は本市の課題でもある市外の認知度の低さを改善する好機と捉える。</p> <p>そのための手法として、本市の魅力を市民や企業、団体に「ロコミ」の力で発信してもらうことを目指し、市民参加型のシティプロモーションを展開する。行政からの一方的な発信だけでなく、藤沢に関わる人が自らの手で発信したくなるような情報を、様々な媒体で幅広い世代に提供することで魅力の拡散に繋げると同時に、市民の地域への愛着を高める事業を継続して行うことで、発信人口の拡大を図る。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
59	シティプロモーション啓発資料等頒布業務に関すること	無	無	1	1
60	テーマソングプロモーション プロジェクト会議の事務局としての庶務作業に関すること	無	無	1	
61	フェイスブックページへの投稿に関すること	無	無	3	
62	ふじさわシティプロモーション委員会の開催に関すること	無	無	3	3
63	キャラクタープロモーションに関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------